

資本形成の長期変動

—若干の予備的考察—

江 見 康 一

1. はじめに

小論は、筆者が推計した明治初年以降の資本形成の系列を基礎にして、この期間における資本形成の変動パターンを明らかにし、そこから導かれてくる結論と、すでに日本経済の近代的成長について示されているいくつかの結論とを突き合せ、経済成長と資本形成の関係分析についての一步を踏み出そうとするものである¹⁾。

「近代成長」の何たるかは、すでに S. クズネツ教授の指摘するところであるが、それと同一の研究志向に立って、100年にわたる日本経済の成長過程を、「成長の局面」(phases of growth)という概念で捉え、各局面を区分することの理論的・実証的根拠、各局面の構造的特性を明らかにしたものに、大川・ロソフスキーの分析(以下大川論文と略称)がある²⁾。

その拠って立つ分析原理の説明は別として、大川論文によって区分された成長局面は次の通りである。

- A. 近代的経済成長の最初の局面, 1868—1905年
 - 1. 過渡期, 1868—1885年
 - 2. 初期の近代的経済成長, 1886—1905年
- B. 近代的経済成長の第二の局面, 1906—1952年
 - 3. 傾斜構造, 形成期, 1906—1930年
 - 4. 傾斜構造, 経済的・政治的帰結, 1931—1952年
- C. 近代的経済成長の第三の局面, 1953年—現在
 - 5. 戦後の成長, 1953年—現在

これらの戦前・戦後にまたがる成長の100年についての局面区分は、近代経済成長に関する、ある特定の指標の変化だけを検証して定められたの

ではなく、経済の内生的諸関係の変化(投資率, 消費率, 資本・産出高比率等), 成長パターンの変化(産出高および1人当り所得によって表わされた成長率), 経済構造の変化(在来的経済部門と近代的な経済部門の関係, 労働供給, 資本供給, および国際収支などの諸構造)などを総合して定められたものであり、むしろそれらの相互依存関係における局面特性を引き出そうとしたものと考えられる。しかしながら筆者の関心は、それら諸指標のうち、とくに資本形成の長期変動に注目し、そこに見られる局面的なるものが、大川・ロソフスキー分析における局面区分といかにかかわるか、各局面において指摘された構造特性が、資本形成の面から見た場合、どういう特性に対応するのか、等の点について考究し、合わせて資本形成の長期変動における日本的特性に迫りたいと思う。

2. 成長局面と資本形成の変動

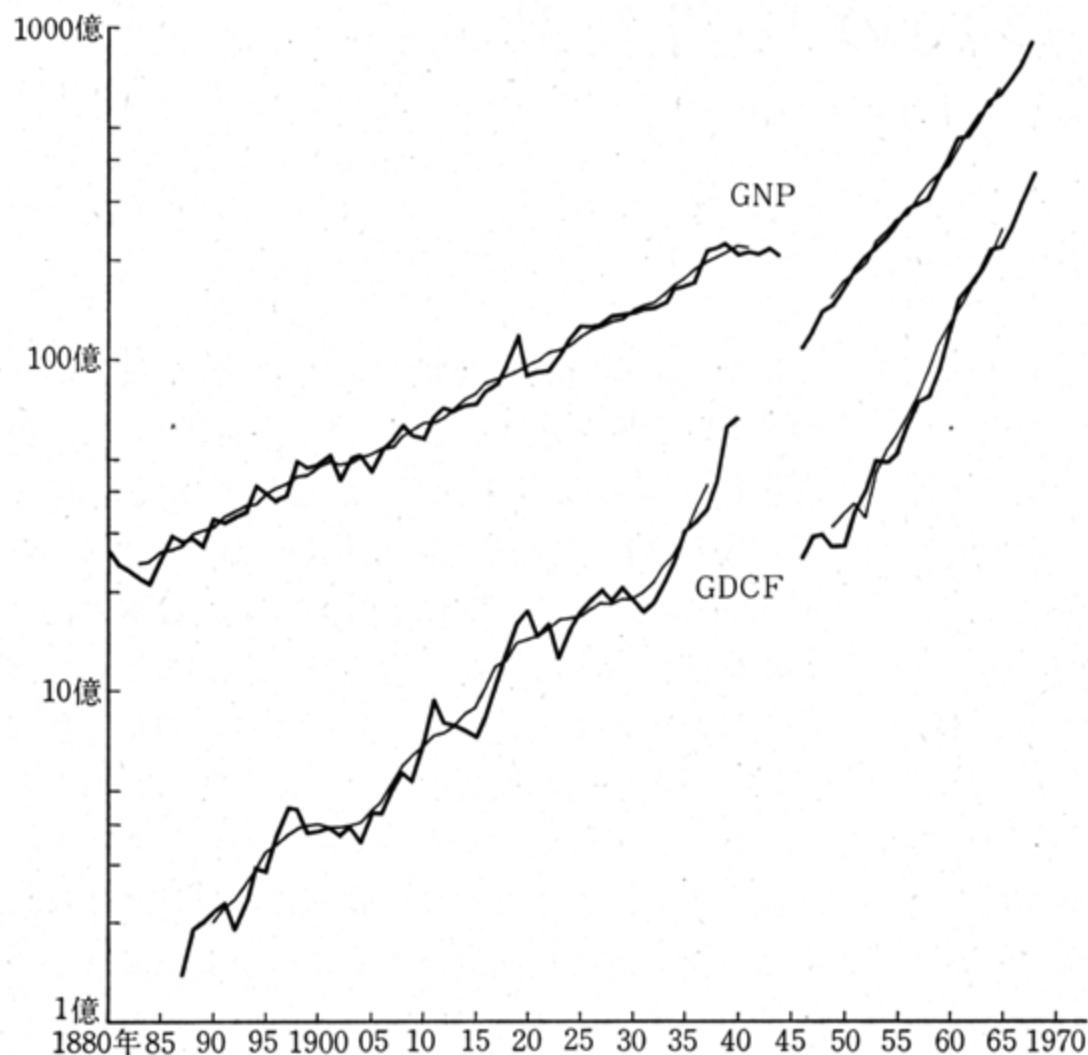
まず100年にわたる資本形成の長期変動の型を、大川論文に示されたGNPの長期の動きとの比較から始めよう。

図1は、GNP, GDCF(粗固定資本形成)ともに、実線で示した年次系列と、点線で示した移動平均系列(戦前7ヵ年, 戦後5ヵ年)の双方を示しているが、まず年次系列で見ると、両者とも右上りの趨勢線にそって短期の上下変動をくり返しながらかつ進んでいるが、その勾配はGDCFのほうが急であり、かつ後者は前者を増幅するように上下の振幅が大きく現われている。つぎに移動平均の系列を見ると、GNP, GDCFともに、一定の持続期間によって、勾配に変化を示していることが看取される。すなわちそれぞれに成長率の早い期間と遅い期間とがあるということである。この交替的变化こそが、実は大川論文において、長期波動(long swings)として指摘され、局面選定の有力な根拠

1) 本論文に用いた資料は主として江見[5]に負う。

2) 筆者がここで主として依拠したのは、文献[2], [3], [4]である。

図 1 GNP と GDCF の成長の概観(1934~36年価格)



(資料) GNPについては、文献[4]
GDCFについては、文献[5]、ただし1930~68年の系列は経済企画庁『国民所得白書』『国民所得年報』をリンクして描いたものである。

となっているものである。

これらの長期波動の検出を、GNPについては大川論文のそれを用い、その手法に合わせて筆者推計の資本形成の長期波動を、比較しうるように描いたものが図2である。実線は単純に対前年増加率を取ったものであり、点線は移動平均期間に合わせて算出した平均成長率である点は、いずれも大川論文との比較を意図しているためである。このうち大川教授の局面区分の根拠となったのは、点線の移動平均と見られる谷から谷までの期間の長さと考えられるが、これに対して資本形成の移動平均に見られる変動パターンを、前者との対比で整理すると表1のようになる。

まず三つの局面の区切り方についていえば、Aが第I局面と第II局面との境を日露戦争におき、第II局面の始まるスパートの時期を日露戦争後においてのに対し、Bでは日露戦争前の明治35年で転換が現われることである。つぎにAでは第II局面として、日露戦争後より昭和27年の占

領体制からの独立の時期までをとり、その期間を2つに小区分しているのに対し、BではAの第II局面にほぼ対応する期間を、明治35~大正3、大正4~昭和11、昭和12~24の3つに区分し、かつ第III局面を朝鮮動乱の勃発した昭和25年以降としている点である。したがって第III局面は、Aでは昭和28年以降現在までとし、現在は第III局面の途上にあるものと考えられる。Bでは、第III局面の中をさらに、昭和25~31、32~39、40~現在、としている。これら局面を分かち基準として大川教授は5つの分析原理を指摘しているから、示された三つの局面、ないし1~5の小区分は、それら5つの基準を満たすことの検証によって採用されたものと考えられる。これに対し筆者の場合は、総固定資本形成の対前年増加率を、7ヵ年移動平均し、その系列における谷から谷までの周期によって、統計的に規定されたものである。したが

がって局面原理の基準に照応させて設定したものではない。大川教授の局面選定には、10個の指標³⁾

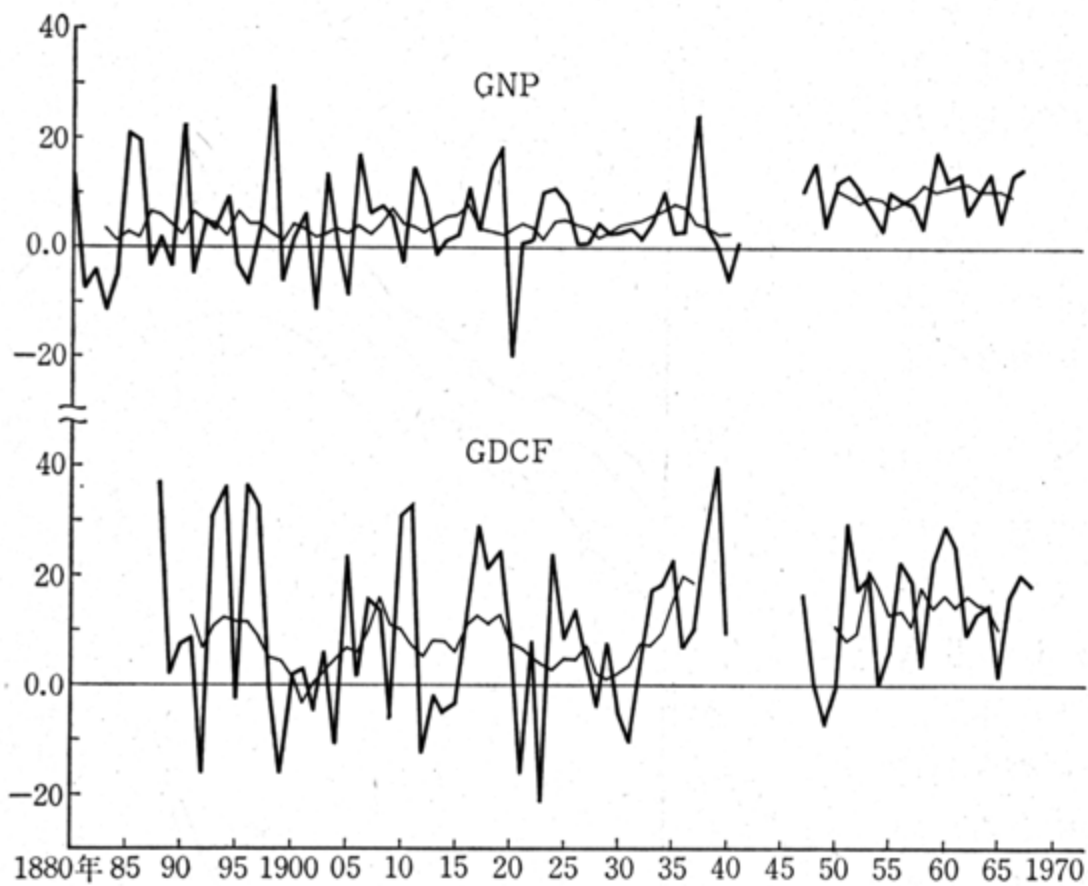
表1 長期波動の局面

A 長期波動の局面(大川)	B 資本形成の長期波動(江見)
I. 1868—1905(38)	1. 1868—1885(18)
1. 1868—1885(18)	2. 1886—1901(16)
2. 1886—1905(20)	3. 1902—1914(13)
II. 1906—1952(47)	4. 1915—1936(22)
3. 1906—1930(25)	5. 1937—1949(13)
4. 1931—1952(22)	6. 1950—1956(7)
III. 1953—現在	7. 1957—1964(8)
5. 1953—現在	8. 1965—現在

(資料) 大川[4]、江見[5]。ただし江見の6.~8.は経企庁の『国民所得統計年報』の総固定資本形成の系列にリンクしてえられる。

3) 10個の指標とは、(1)総人口と年増加率、(2)GNPと年増加率、(3)1人当りGNPと年増加率；粗国民生産物の構成要素としての、(4)粗国内資本形成、(5)個人消費、(6)輸出、(7)輸入の各シェア；(8)総労働力に対する非農業労働力の割合、(9)純国民生産物に対する農業産出高、(10)同じく製造工業産出高である。(文献[3] p.78)

図2 GNP と GDCF の成長率のパターン(1934~36年価格)



(注) 資料は図1に同じ。細線は、戦前は7ヵ年、戦後は5ヵ年移動平均

が選ばれており、かつ局面毎の選定理由の中には、歴史的、社会経済的根拠づけも見られるから、より包括的なものと考え。もしGNPの対前年増加率の変化だけを指標とすれば、それは資本形成のそれと変動パターンが相似するはずであり、少なくとも第2次大戦後の経企庁の国民所得系列では、この関係を検証することができる。

つぎに各局面毎の長さを見ると、Aの長期波動が、18~25年のあいだにあって、平均約20年の持続期間を持っているのに対し、Bでは、7~8年、13~16年、18~22年の3つの区分ができるようであり、平均すれば約15年となる。これら3つの区分は、固定資本形成の特定の構成要素の循環変動の長さに対応するのかもしれないが、この点についてはさらに検証を必要とする。

そこで各局面の平均成長率を試算してみよう。この場合、大川論文の局面と資本形成の局面とを、そのままの形で突き合わせるという方法もあるが、大川教授が局面選定作業の過程において、GNPの成長率について試算された波動期間に合わせて、成長率を比較してみよう。

表2から次の諸点が指摘される。

(1) GNPの成長率は、戦前はT→Pの局面で4.2~6%、P→Tの局面で2.3~3.6%であり、6期を除いていずれの局面においても、成長率の加速化傾向が見られる。とくに第2次大戦後は、それぞれの局面で成長率が、戦前の約2倍になっている。

(2) GDCFの成長率は、戦前はT→Pの局面で8~8.5%、P→Tの局面で1.9~3.2%であり、T→P局面ではGNPのそれを著しく上廻り、P→T局面ではそれを僅かに下廻っている。GNP同様、戦後の成長率はいずれの局面でも著しく上廻っているが、とくにP→T局面での成長率が、T→P局面に比しそれほど鈍化していない点が目立つ。このことは、循環変動のくり返しの中で、谷の水準自体が上方へシフトしていることを示す。

ところで2つの局面のうち、T→P局面はいうまでもなく、大川教授のいうスパート局面に対応するものであろうから、その局面のスパートがGDCFの高い成長率によって始発されたであろうことは、推定して誤りないであろう。問題は、大川教授の提示した3~5の局面との対応において、資本形成の長期変動から見た局面区分が必ずしも一致しないことから資本形成と大川教授の局面との関係をどう理解すればよいかである。この点について、第1はすでに指摘したように、各種指標の総合的判断に立った局面区分と、資本形成

表2 GNPの波動期間とGDCFの成長率

	GNP			GDCF
	波動期間	年数	成長率(%)	成長率(%)
1	1885(T) — 1898(P)	13	4.33	8.3
2	1898(P) — 1905(T)	7	2.27	1.9
3	1905(T) — 1919(P)	14	4.21	8.5
4	1919(P) — 1931(T)	12	3.56	3.2
5	1931(T) — 1938(P)*	7	6.00	8.0
6	1938(P)* — 1954(T)*	16	0.52	0.3
7	1954(T)* — 1961(P)	7	10.86	16.1
8	1961(P) — 1964	3	8.86	13.6

(資料) 図1, 図2に同じ。GNPの*印は5ヵ年移動平均による。

だけの個別指標による局面区分の差から、局面の数、持続期間、山と谷との日付に差が生じることである。この日付の差をタイムラグと読むべきかどうかは、にわかに判定しにくいだが、少なくとも大川教授の局面の I-2, II-1, III-1 は、それぞれ、それらに先立つ資本形成の上昇がスパートの条件を用意したと解釈できるのではなかろうか。これらの点については、さらに今後一そう綿密な検討を行いたい。

3. 資本形成変動の型

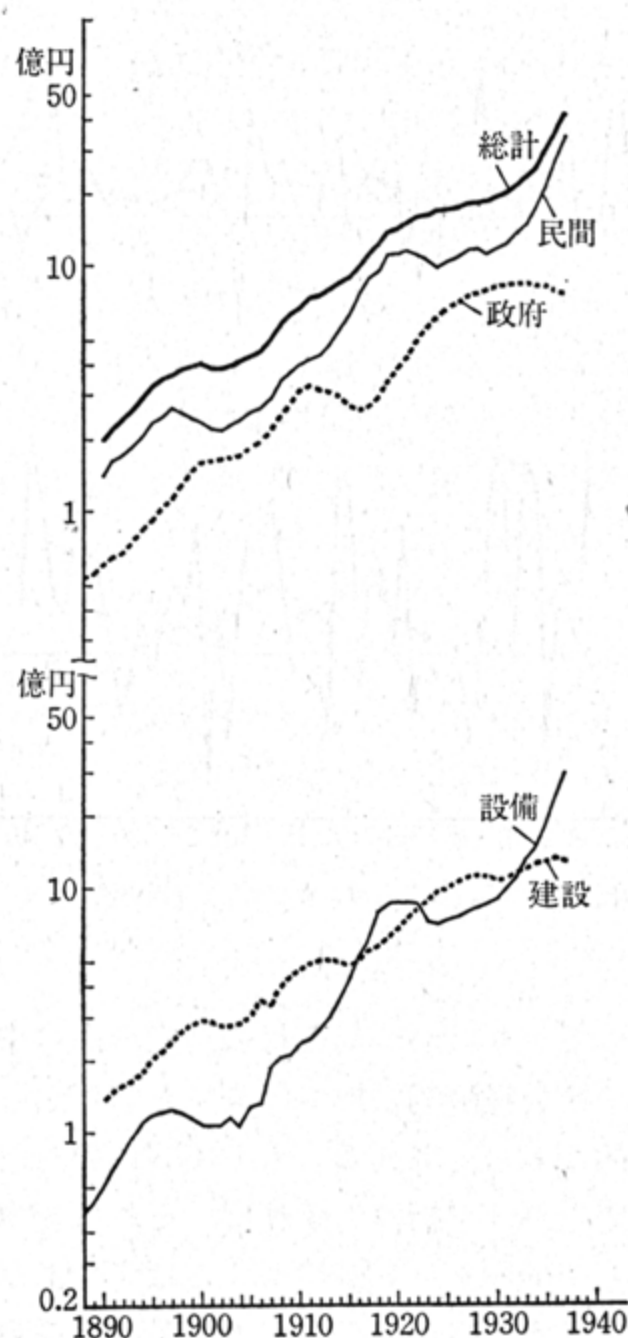
各成長局面には、それを選定した基準との関係において、それぞれの期間を特徴づけるいくつかの経済的 homogeneity が抽出される。しかし人口と労働力、産業構造、近代技術の導入、軍事、貯蓄と投資、金融と財政、国際収支などの各分野にわたって、それらの相互依存関係の中から局面特性を要約することはきわめて困難である。したがって、ここでは大川教授の局面区分を一応離れて、資本形成の変動に則し、その構成要素の変化を考察する。

(1) 政府対民間

まず大まかな分類として、資本形成を主体別に、政府と民間とに分け、相互の交替関係がどのように推移したかに注目しよう。この場合、留意すべきことは、政府資本形成を軍事耐久財への支出を含めて理解するかどうかであるが、ここでは平時概念を中心にしてそれを含めず、政府の非軍事資本形成を考える。まず総固定資本形成について行った手法と同じく、それぞれの実質資本形成の系列について、対前年増加率を計算し、その移動平均から、政府、民間別のパターンを検出しよう。

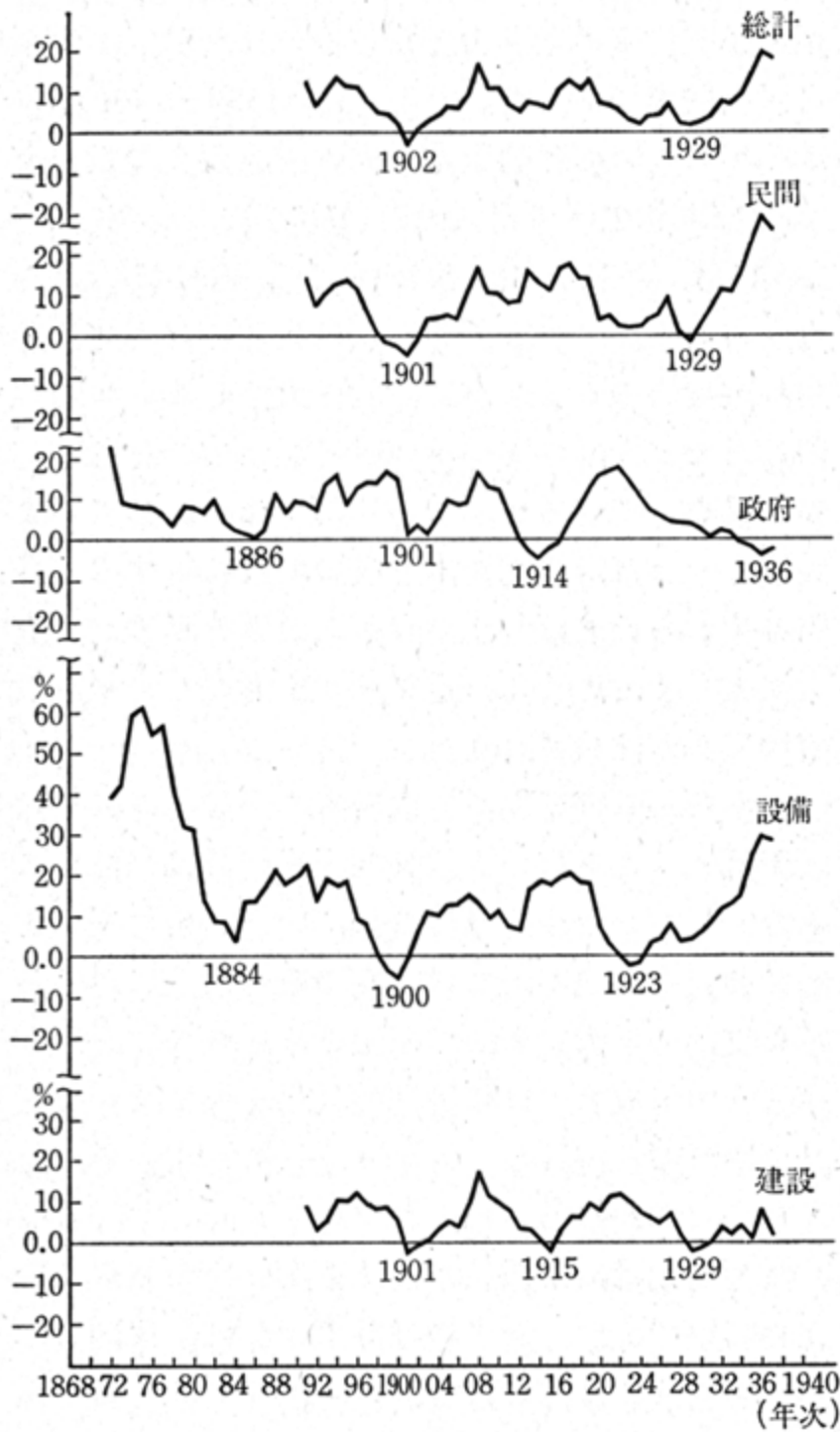
図3は、政府、民間別に昭和9~11年価格による実質系列の7ヵ年移動平均を示したものである。それぞれ独立に求めた推計値のプロットであるが、一見してわかる政府と民間との勾配の高低は、成長率の遅速であり、ひいてはそれぞれの段階における資本形成の主導力がいずれの部門にあったかを示す。そのことはまた、相互の補完関係の中で、政府の資本形成が民間補正的に動いたことでもある。グラフの日付を一覧すれば、少なくとも、明治前期、日清戦後~明治30年代前半、日露戦後、

図3 政府・民間別、建設・設備別の資本形成の変動——7ヵ年移動平均——



第1次大戦後の各時期には政府資本形成が、また明治20年代前半、第1次大戦時、昭和6年~準戦時においては民間資本形成が、それぞれ主導力をもったことが読みとれる。すなわち政府は戦争を契機として膨脹した国民経済の、戦後におけるアフタケアの時期において、また民間は逆に戦時に至る景気上昇の局面で投資活動が加速されたと見られよう。図に第2次大戦後と同様の関係をプロットすれば、大川教授の指摘したスパートは、第1の局面では政府によって、第2、第3は民間によって主導されたといえよう。いま政府、民間別の対前年増加率を7ヵ年移動平均したものについてグラフを描くと、第1次大戦前の観察期間の前半については、変動のパターンが一致するが、後半については、パターンの差が現われる。前に

図4 政府・民間別、建設・設備別の変動パターン
 ——対前年増加率の7ヵ年移動平均——



指摘した大川の局面日付と、資本形成のそれとの差に関連づけていうと、前者は民間資本形成に、後者は政府資本形成のパターンに相似していることが発見される。

(2) 建設対設備

政府、民間の各資本形成は、その二大構成要素として、それぞれ建設と設備に分れる。いま政府、民間の主体別に示された構成要素を、政府・民間の区別なく建設対設備として分類集計し、(1)と同じ手法でグラフに描くと、図3の下図がえられる。

まず投資水準としては、建設が観察期間の全体にわたって設備を上廻るが、トレンドの勾配は設

備のほうが大きい。つぎに変動のパターンは、建設のそれが循環の周期も長くゆるやかであるのに対し、設備は周期が短かく、かつ上下変動の振幅も大きいことが明らかである。そこで、前回同様、対前年増加率をグラフ化してみると、図3下図のように示される。一見して上にのべた建設と設備投資の変動パターンについて指摘した差が、図にも現われているように思われるが、両者のリード、ラグの関係は、観察期間の後半については設備投資が先行して建設投資がそれに遅れて生じているように見受けられる。前半については、明瞭ではないが、逆に建設投資が先行投資としての役割を担ったのではないかと解される。筆者は、建設投資を政府投資に、また設備投資を民間投資にほぼ対置するものとして、これら相互のあいだのパターンに類同性が現われることを、仮説として持っているのであるが、対前年増加率の変化で見る限り、その関係は、必ずしも明確には現われないようである。思うに、建設投資の中に占める民間非農住宅のウェイト、および設備投資の中に占める地方政府・公益事業のウェイトが、上記の対置を乱しているように思われる。しかし建設投資の大宗が政府の公共土木に、また設備投資のそれが民間の生産者耐久施設にあることは否めないで、局面のスパートが、第1局面では政府の建設投資に、また第2、第3局面では民間の設備投資に結びつくという仮説は棄却することはできない。

4. 成長局面と資本形成の構成変化

資本形成の変動を、政府対民間、および建設対設備として捉えるのは、第一段階としては兎も角、経済成長の構造分析としてはラフに過ぎよう。少くとも政府の建設と設備、民間の建設と設備の4つの組み合わせの系列として分析すべきであろう。ここでは、もう少しこまかい分類に降りて、成長局面の変化にしたがって、資本形成の構成内容がどのように変化したかを一べつしよう。

(1) 1868~1885

大川教授によって近代的経済成長の過渡期とされたこの時期は、資本形成においても、新しい資本主義経済体制の基盤づくりの段階である。この時期の資本形成は政府によって主導されたといっ

てよい。そのことを検証するには統計資料が不備であるが、筆者の推計系列において、民間資本形成に関連した指標が利用可能になるのは、1874年から生産者耐久設備、1875年から漁船、1877年から私立学校、ラフではあるが1878年から非農住宅の各投資系列が始まる。しかし明治初年からえられる政府資本形成の系列に比較すると、のちの段階にくらべて民間のそれはなお弱い。ところでこの時期の政府資本形成の構成要素に見られる重点は、建設投資に置かれ、中央政府では建物、公共土木、運輸が、また地方政府では建物、公共土木が相対的に大きいシェアを占めている。中央政府の建物は官庁、地方政府のそれは学校であり、運輸は鉄道建設である。公共土木の内容は、地方政府については明確ではないが、中央政府の内容から推察すると、道路と港湾・河川の二大建設事業に分けられるが、後者のほうに重点があったものと考えられる。要するに、新政府樹立の物的基礎としての建物、国土保全・開発のための公共土木、国民経済統合のためのネットワークとしての鉄道、教育投資の物的基盤である学校建築など、総じて社会資本投資による国民経済のフレームワークづくりのための資本形成が、政府の主導によって先行したことを明瞭に検証できるのである。このことは、経済発展が、直接生産力に結びついた設備投資の前に、国民的経済基盤→産業基盤の先行投資によって軌道に乗ることを実証しているものといえる。明治以降の日本経済の成長経路を、資本形成の面から考察する限り、社会資本の基盤が生産活動を可能にし、生産活動のより以上の発展が、既存の社会資本規模を隘路とするに至って、再び次の社会資本投資の波が形成されるという、社会資本→生産資本→社会資本の echo effect は、ほぼ認められるところである。少なくともこの段階での社会資本投資が、次の段階の生産活動の成長を促進したことは指摘してよい。

(2) 1886—1902

この時期に、政府資本形成のシェアは、(1)の時期の35~40%から25~30%に落ち、したがってそれだけ民間資本形成の比重が高まる。すなわちこの時期に民間資本形成は、一つの山を形づく

り、飛躍的に伸張する。この伸張を、歴史的・具体的事象として列挙することは別として、その時期の民間投資の主導力となったのは、私鉄と生産者耐久設備であった。たとえば、1896~1900年の5ヵ年について民間資本形成の構成要素の割合を示せば、①生産者耐久設備(47.7%)、②非農住宅(26.1%)、③私鉄(16.2%)、④商業建築(5.0%)となっている。このうち非農人口総数に対応する非農住宅投資のシェアが相対的に大きいことは当然のことであり、事実明治20年代前半の住宅の伸びは目立っているが、この時期全体を通じての成長率ないしは、民間資本形成の増加に対する限界寄与率からいえば、生産者耐久設備と私鉄が目立って大きく、とくに鉄道ブームを形成した私鉄投資の成長が注目される。

もちろんこの時期に、政府資本形成のシェアは若干低まったとはいえ、公共土木建設は当然のことながら高い水準に維持されていた。ただ全体としての資本形成が、この時期の政府財政における軍事支出の増大によって圧迫され、そのことが非軍事資本形成の伸びに抑制的效果を与えていたと見なされる。

(3) 1902~1914

この時期は、日露戦争前後と第一次大戦のあいだの時期であり、筆者の推計によれば、民間資本形成のシェアは、(2)にくらべて70~75%台から60%近傍に収縮を示している。したがって逆に政府のシェアは40%に回復し、日露戦争を契機として拡大した経済規模を維持するために、政府による有効需要の下支えを必要とする段階であったと考える。この時期における政府投資の動向を規定した主な事件は、鉄道の国有化であり、(2)段階で一時は中央政府建設投資に占めるシェアが10%以下にまで落ちた鉄道が、(3)期には再び40%台に復位し、さらにこの時期の後半にはそれが55%近傍を占めるようになる。すなわち、中央政府建設投資の半分は、鉄道投資に向けられることになる。これは中央・地方の建設・設備をぜんぶ合わせた政府非軍事資本形成に対するシェアについても同様で、約30%となって公共土木と肩を並べる政府資本形成の二大項目となるに至っ

ている。なおこの時期には、政府の建設事業に付随して政府設備投資のシェアの増大が見られる。

一方民間投資については、総体としての資本形成の成長率が、(2)期に比して鈍化する中で、建設においては商業建築から工場建築へ、また公益事業においては私鉄から電力へ、という資本形成における主導要素の移行関係が認められる。前者については、たとえば全建築循環のどの局面に住宅、商業、工業の各建築投資が高い比重を占めるのかの継起関係として検証する必要がある。

(4) 1915~1936

この期間はいわゆる両大戦間の経済構造の変動の時期に相当し、経済成長の面でも、第1次大戦を契機とする上昇の山と、昭和初期の不況の谷、および昭和8年頃から準戦時にかけての上昇局面の三つを含む時期である。資本形成についても、(3)期に10%を超えた対GNP比率が第1次大戦期には20%にまで迫り、それが15%近傍で波を打ちながら変動する時期である。このような資本形成の枠の増大する中で、第1次大戦の山、および第2次大戦前の準戦時では民間投資が、昭和初期の不況期には政府投資が、それぞれ主導的形能力になるという交替関係が見事に検証される⁴⁾。そして民間投資の主役が設備投資であり、政府のそれが建設投資であるという対応関係もほぼ認められる。政府建設投資が注目される点は、関東大震災に伴う復興需要およびそれに伴う公共土木建設が、第1次大戦後の建設投資の波動を高く、かつ長びかせたであろうという点である。このことに関連して、日本における災害復旧需要が、建設投資の変動パターンに与えている攪乱効果は、綿密な検証に値するものと考えられる。つぎに農業土木が、この時期の不況から準戦時への上昇局面においてそのシェアを増す点である。このことは第1次大戦を契機とする産業構造の変動の中で、農業の停滞に対する下支え、さらには振興を必要としたものと考えられる。かって中央政府建設投資の50%以上を占めた鉄道建設は、この時期には30%にまで漸減するが、一方中央政府の設備投

資の中では鉄道車輛を中心とする運輸設備が、60%から80%へそのシェアを高めている。すなわち中央政府の設備投資はその大部分が鉄道車輛であったと云ってよい。このことは、線路の延長や駅舎の構築が進めば、その基盤のうえで、運輸密度上昇のための車輛増強が可能になるということであり、すでに指摘した社会資本→生産資本の交替関係が、鉄道投資それ自体の中で生起していることを示す。なお政府設備投資についていえば、第1次大戦を契機とする都市化の進展の中で、市財政を中心とする電気・ガス・水道・自動車などの公益事業関係の投資が増大していることである。

このことは、民間資本形成において、非農住宅投資が、第1次大戦後および準戦時の時期に高まることと関連している。しかし第1次大戦期の民間資本形成を盛り上げた最大の原動力は、何と云っても電力と生産者耐久設備の二者であり、またウェイトは小さいが伸び率の高いものに、工業建築がある。そしてこのような傾向は、昭和10年代初期の準戦時についても同様に観察される。

以上、筆者の推計期間に関連させて、資本形成の4つの変動局面における構成項目の特性を、統計的観察の点から叙述した。問題は、これら統計的観察の奥にある内生的論理の定式化と、それにもとづく資本形成変動パターンの一般化であろう。このことは、ここでは省略したそれ以後の時期についての考察についても同様である。これらの点についての一そうの解析は今後期したいが、以上の概観だけから見ても、筆者のいう内生的論理が、もう少しリファインされた形で整理することが期待できると思う。

5. 日本の資本形成と住宅投資

日本の資本形成の長期変動を特徴づけるうえで、とくに指摘しておきたいのは、住宅投資である。筆者の推計では、非農住宅投資だけに限定しているが、その長期系列は表3のごとくである。注目すべきは、1878~1940年にわたる実質表示による住宅投資の平均成長率が、1.9%にすぎないということである。この成長率は、農家住宅を含めて計算すれば、さらに低目に現われるであろう。同一期間における人口の平均年成長率1.2%との

4) 江見[5], p. 8.

対比から考えて、日本の住宅投資の成長は、人口増加率をまかなうだけに止まっていたといえる。このことは、経済成長の進む中で、住宅投資が全体としての資本形成に占める比重を漸減させていくことを意味し、表3のa/bは、見事にそのことを示す。しかも戦前基準時の住宅投資・GNP比率は1%近傍にすぎない。

そのような住宅投資の低さが戦前の日本の資本形成の特徴であった点は、これを国際比較すれば明らかであろう。資料の制約の点から、日米比較に限定してこの点を示せば、図5がえられる。一見して、a/b比率、a/c比率ともに、米国のほうが高い水準にあること。観察期間にわたって、a/b比率は循環変動をくり返しつつ両国とも右下りの趨勢を示しているようであるが、その下降トレンドは日本のほうが大きく、その上下振幅は米国のほうが大きいことである。第1の点は、日本の資本形成において、住宅投資は急速にその相対的比重を弱めていったこと、換言すれば非住宅投資、(なかんずく生産者耐久設備)に重点が移行したことを示すのに対し、米国ではいわゆるビルディング・サイクルとしての循環変動を示しており、とくに1918年の6%台から1926年の25%台への急上昇と、そのピークから1935年の10%台への急激な落ち込みの影響は、これを米国の景気変動

図5 住宅粗投資・総固定資本形成比率(a/b)と住宅粗投資・GNP比率(a/c)の日米比率

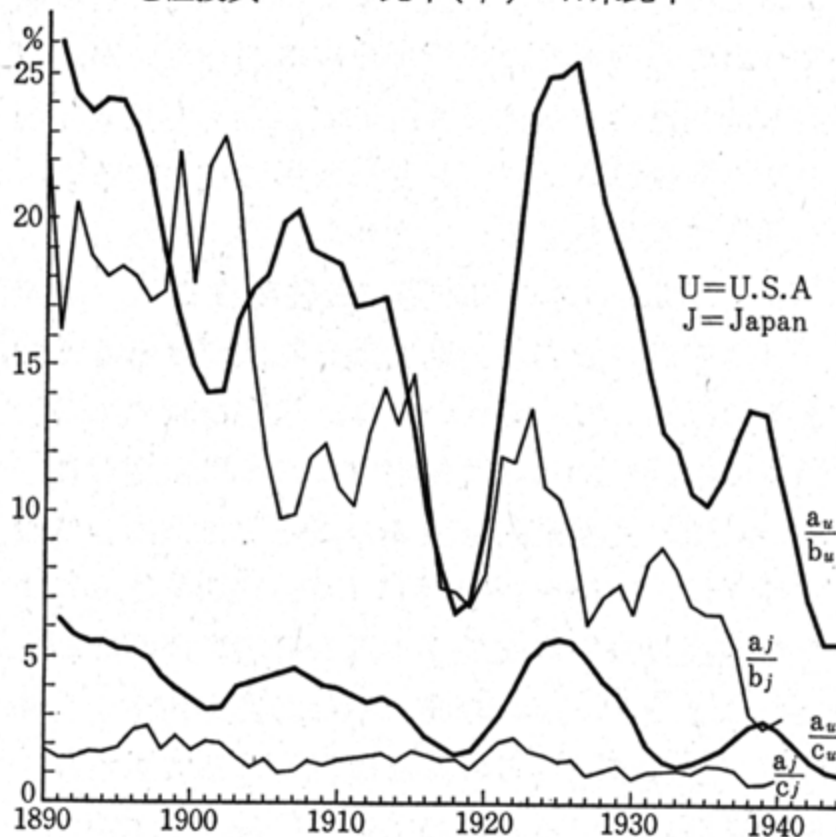


表3 住宅粗投資, 国内総固定資本形成, GNPの推移 (単位: 百万円)

期 間	非農家住宅 (a)	総固定資本形成 (非軍事) (b)	GNP (c)	a/b (%)	b/c (%)	a/c (%)
① 1878~1880	27.2	72.7	1,881	37.5	3.9	1.5
② 1881~1885	55.3	158.3	3,350	34.9	4.7	1.7
③ 1886~1890	95.7	308.4	3,819	31.0	8.1	2.5
④ 1891~1895	89.5	489.7	5,336	18.3	9.2	1.7
⑤ 1896~1900	197.3	1,071.6	9,145	18.4	11.7	2.2
⑥ 1901~1905	192.9	1,072.2	11,644	18.0	9.2	1.7
⑦ 1906~1910	193.3	1,765.2	16,000	11.0	11.0	1.2
⑧ 1911~1915	351.7	2,721.0	21,432	12.9	12.7	1.6
⑨ 1919~1920	725.5	9,533.4	50,104	7.6	19.0	1.4
⑩ 1921~1925	1,277.9	10,966.5	67,063	11.7	16.4	1.9
⑪ 1926~1930	832.2	11,484.7	72,782	7.2	15.8	1.1
⑫ 1931~1935	806.9	10,892.6	72,303	7.4	15.1	1.1
⑬ 1936~1940	1,205.5	30,480.5	140,498	4.0	21.7	0.9

(注) (1) (a)(b)(c)欄の数字は、期間として区切られた5ヵ年の累計である(ただし1878~1880は3ヵ年)。したがって、1ヵ年の平均を出すためには5で割ればよい。
 (2) (a)欄は非農家住宅であって農家は含まれていない。
 (3) 総固定資本形成には、軍事用建設、軍事機械設備が除かれている。

(資料) 江見『資本形成』, Koichi Emi, *Government Fiscal Activity and Economic Growth in Japan*. Kinokuniya, 1963 の付表。

と対応させて、A. ハンセンがつとに例証した点である⁵⁾。これらのことは、GNPに対する比率(a/c)の変動にも反映しており、米国における住宅投資の循環変動は明らかである。しかし日本の場合は、その絶対水準の低さおよび循環変動の弱さから見て⁶⁾、それが資本形成の局面パターン、なかんずく大川教授のいう投資スパートの形成に与えた影響は小さかったのではないかと考える。

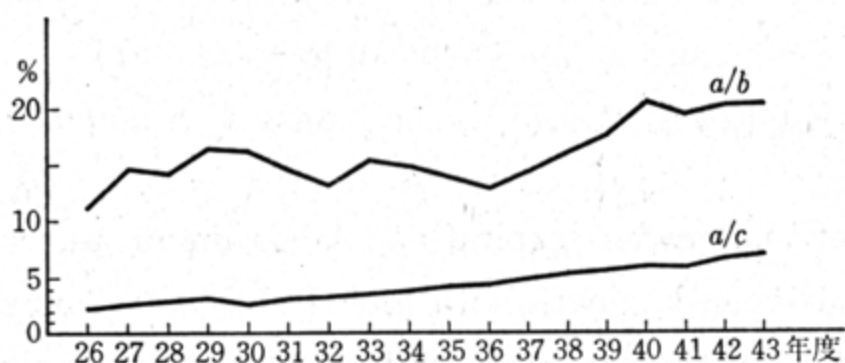
このような戦前における日本の住宅投資の性格は、近代化=工業化過程における限られた国民資源を住宅投資から解放し、それを直接生産力に結びつけた工場建築や生産者耐久施設への投資に集中することを可能にした点で、戦前の持続的成長を高かめた間接的要因といえよう。このことは他方の相対的に低かった消費水準とあわせて、アジア型生活様式が、戦前の高貯蓄=高投資型を誘導したと見なすシェーマに結びつけることができる。

5) Alvin H. Hansen, *Business Cycles and National Income*, New York, Norton, 1950.

6) 住宅建築のみでなく営業建築を含む建築投資全体として見れば循環性は明瞭化し、また地方政府における学校建築、東京・大阪など大都市の住宅建築について見れば、循環変動は検証できる(江見康一「建設投資の変動」高橋長太郎編『景気変動』春秋社, 昭34)

ところが戦後の住宅投資の変動は戦前と様相を異にしている。いま戦前と比較するためにa/b, a/cの比率を同様にグラフに描けば図6のようになる。

図6 住宅粗投資・総固定資本形成比率(a/b)と住宅粗投資・GNP(a/c)比率, 昭26—43年



すなわち戦前と比較して、a/b および a/c のいずれの比率で見ても、その変動は右上りのトレンドを示していることである。したがって図5と図6をつなぎ合せて考察すれば、戦前循環変動をくり返えしながら、趨勢としては一貫して下降してきたa/b比率は、第2次大戦直後を境として、V字型に反転し、ゆるやかな循環の中で上昇トレンドに変化したことが示される。さらにa/b比率の山は不況時であり、その谷は好況時に対応していることは明らかである。一方a/c比率についても、戦前の下降トレンドとそれに伴う上下変動は消え、一貫した上昇トレンドに転じている。とくに戦前、資本形成の4%にまで下り、またGNPの僅か1%にしかすぎなかった住宅投資が今や前者は20%を超え、後者は7%に迫っている点は、戦前戦後の資本形成を比較するうえで基本的に注目しなければならない点である⁷⁾。

このような戦後における住宅投資の復位の原因は、少なくとも昭和20年代においては、戦災に伴う復興需要が中心であり、また30年代以降についても復興時の応急建築に対する建替需要によって形成されたと考えるが、30年代半ばから40年代にかけての投資需要には、都市化→人口移動

にもとづく需要、および核家族化→世帯形成の増加による需要があり、さらに近年では、生活水準の上昇自体がもたらした、人々の住宅に対する意識革新が需要増を促している要因と考えられる。しかも戦前、その住宅建築量の98%を占めた木造建築が、現在では74%と推定され⁸⁾、したがって建築投資が産業連関を通じて、他産業の生産および輸入需要に波及する経済効果は、戦前とは格段に異なっていることに注目しなければならない。すなわち戦前は、住宅水準それ自体の低さと、大部分が木造建築であるという二重の効果によって、その資源消費性を、工業化過程から遮断していたのに対し、戦後は、住宅水準の向上と建築構造それ自体の製造工業的性格への接近によって、その経済効果は強力になっていると考える。

[文 献]

- [1] Simon Kuznets, *Modern Economic Growth: Rate, Structure and Spread*, New Haven and London, Yale University Press, 1966(塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』上, 下, 東洋経済, 昭43)
- [2] 大川一司『日本経済分析—成長と構造』春秋社, 昭37.
- [3] 大川一司・H. ロソフスキー「日本における経済成長の百年」W. W. ロックウッド・大来佐武郎『日本経済近代化の百年』日本経済新聞社, 昭41(原著は, *The State and Economic Enterprise in Japan, Conference on Modern Japan of the Association for Asian Studies*, Princeton University Press, 1965)
- [4] 大川一司, H. ロソフスキー「戦後日本の経済成長・その歴史的パースペクティブ: 再論」篠原三代平・藤野正三郎編『日本の経済成長』日本経済新聞社, 昭42(原著は, Klein and Ohkawa, *Economic Growth, The Japanese Experience since the Meiji Era*, Economic Growth Center, Yale University, 1968)
- [5] 江見康一『資本形成』(長期経済統計・4) 東洋経済新報社, 昭46.
- [6] 江見康一・塩野谷祐一『財政支出』(長期経済統計・7) 東洋経済新報社, 昭41.

(一橋大学経済研究所)

7) この点に関し、戦前についての筆者の推計は非農住宅に限定されているので、戦前・戦後の比較には補正が必要である。ただし戦前基準時における農家人口の全人口に占める比率は20%であっても、住宅投資行動は非農家に比して保守的であり、したがって農家住宅投資部分を含めても、戦前の数値とその傾向が目立って変化することはないであろう。

8) 戦前は江見[5], p. 135, 現在の数値は建設省。